



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古世 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 努 (TEL) 06-6441-0054
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	155,459	13.0	13,005	202.3	14,692	146.7	10,619	107.4
2021年3月期第3四半期	137,531	△18.7	4,301	△65.9	5,956	△55.2	5,120	△46.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,258百万円(198.2%) 2021年3月期第3四半期 5,451百万円(△45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	286.87	—
2021年3月期第3四半期	138.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	326,222	200,190	60.8
2021年3月期	307,332	187,494	60.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 198,307百万円 2021年3月期 185,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,000	9.1	15,000	68.6	16,500	49.6	11,900	36.7	321.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	38,281,393株	2021年3月期	38,281,393株
2022年3月期3Q	1,262,887株	2021年3月期	1,266,367株
2022年3月期3Q	37,017,523株	2021年3月期3Q	37,013,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展、各国の経済政策などにより概ね回復傾向となりました。

中国においては、新型コロナウイルス感染再拡大などの影響により景気の回復ペースが鈍化しましたが、米国や欧州では政府の経済対策などにより景気は回復傾向となりました。

わが国においても、各種政策や海外経済の改善などにより景気は回復傾向であるものの、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の制限、半導体不足、材料価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,705億38百万円(前年同期比27.5%増)、売上高は1,554億59百万円(同13.0%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は130億5百万円(同202.3%増)、経常利益は146億92百万円(同146.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億19百万円(同107.4%増)となりました。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けて、「Linked Automation テクノロジー」により、社会課題解決への貢献を目指しております。

また、本年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向けて、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開拓に注力してまいります。

(Linked Automation テクノロジー：高機能化と高度オートメーション化された技術領域)

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分および名称を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国・台湾において販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は603億74百万円(前年同期比36.3%増)、売上高は531億8百万円(同23.1%増)、営業利益は81億94百万円(同61.5%増)となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロール(旧精機)につきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国・台湾において販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は174億9百万円(前年同期比39.2%増)、売上高は143億7百万円(同9.1%増)、営業利益は8億32百万円(同40.5%増)となりました。

[モビリティ]

モビリティ(旧自動車部品)につきましては、日本、米州、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は480億5百万円(前年同期比14.6%増)、売上高は478億91百万円(同14.8%増)、営業利益は50億38百万円(同194.8%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内や米州における自動車業界向けシステムの売上が減少しましたが、日本国内において物流業界向けや新聞印刷工場向け、ライフサイエンス分野向けシステムの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は428億25百万円（前年同期比30.3%増）、売上高は385億15百万円（同2.8%増）、営業利益は2億3百万円（前年同期は21億75百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は19億23百万円（前年同期比13.0%減）、売上高は16億35百万円（同22.9%減）、損益につきましては、3億39百万円の営業損失（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して188億89百万円増加し、3,262億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が30億24百万円減少した一方で、仕掛品の増加などにより棚卸資産が96億72百万円増加したこと、現金及び預金が61億85百万円増加したこと、電子記録債権が56億15百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して181億40百万円増加し、1,633億26百万円となりました。

固定資産は、償却などにより有形固定資産が12億66百万円、無形固定資産が4億68百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が26億11百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7億48百万円増加し、1,628億95百万円となりました。

(負債)

負債は、賞与引当金が8億86百万円減少した一方で、電子記録債務が37億99百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が16億59百万円増加したこと、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が11億56百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して61億92百万円増加し、1,260億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が70億97百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が34億96百万円増加したこと、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が17億90百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して126億96百万円増加の2,001億90百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2021年10月29日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,869	48,054
受取手形及び売掛金	43,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,791
電子記録債権	11,561	17,177
有価証券	6,189	6,339
商品及び製品	17,469	20,930
仕掛品	11,674	15,170
原材料及び貯蔵品	9,245	11,960
その他	4,226	3,882
貸倒引当金	△865	△981
流動資産合計	145,185	163,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,828	31,613
機械装置及び運搬具（純額）	38,089	36,527
工具、器具及び備品（純額）	3,936	3,627
土地	37,543	37,604
建設仮勘定	3,660	4,419
有形固定資産合計	115,059	113,792
無形固定資産		
のれん	2,533	2,417
その他	8,162	7,809
無形固定資産合計	10,695	10,226
投資その他の資産		
投資有価証券	28,522	31,134
その他	7,982	7,849
貸倒引当金	△113	△107
投資その他の資産合計	36,391	38,875
固定資産合計	162,147	162,895
資産合計	307,332	326,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	18,542
電子記録債務	8,791	12,591
短期借入金	11,318	11,067
1年内返済予定の長期借入金	634	4,539
未払法人税等	1,178	1,706
賞与引当金	3,794	2,907
工事損失引当金	293	90
受注損失引当金	38	1
株主優待引当金	32	9
営業外電子記録債務	998	1,766
その他	17,727	17,508
流動負債合計	61,690	70,732
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,214	9,843
役員退職慰労引当金	124	135
退職給付に係る負債	13,863	14,217
資産除去債務	457	459
その他	14,487	15,643
固定負債合計	58,147	55,298
負債合計	119,838	126,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,565	13,569
利益剰余金	154,856	161,953
自己株式	△4,231	△4,219
株主資本合計	181,266	188,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,836	14,626
繰延ヘッジ損益	△76	△35
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	2,828	6,325
退職給付に係る調整累計額	△449	△374
その他の包括利益累計額合計	4,524	9,927
非支配株主持分	1,703	1,883
純資産合計	187,494	200,190
負債純資産合計	307,332	326,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	137,531	155,459
売上原価	104,652	109,639
売上総利益	32,878	45,820
販売費及び一般管理費	28,576	32,815
営業利益	4,301	13,005
営業外収益		
受取利息	85	105
受取配当金	774	945
その他	1,491	1,350
営業外収益合計	2,351	2,401
営業外費用		
支払利息	241	193
固定資産除売却損	47	212
その他	407	307
営業外費用合計	696	713
経常利益	5,956	14,692
特別利益		
関係会社清算益	—	4
受取保険金	870	—
投資有価証券売却益	—	126
固定資産売却益	314	—
特別利益合計	1,184	130
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	68
特別損失合計	—	68
税金等調整前四半期純利益	7,141	14,755
法人税、住民税及び事業税	1,907	3,805
法人税等調整額	57	251
法人税等合計	1,965	4,056
四半期純利益	5,176	10,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,120	10,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,176	10,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	1,790
繰延ヘッジ損益	△25	41
為替換算調整勘定	△2,562	3,621
退職給付に係る調整額	83	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	32
その他の包括利益合計	275	5,559
四半期包括利益	5,451	16,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,423	16,021
非支配株主に係る四半期包括利益	28	236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりました販売代理店等へ支払う報奨金および「営業外費用」に計上しておりました売上割引について、「売上高」から減額する方法に変更しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引について、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高を「原材料及び貯蔵品」および流動負債の「その他」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は131百万円減少し、「売上総利益」は131百万円減少し、「販売費及び一般管理費」は120百万円減少し、「営業利益」は10百万円減少し、「営業外費用」は10百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において、「原材料及び貯蔵品」は91百万円増加し、流動負債の「その他」は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,127	13,109	41,716	37,455	135,408	2,122	137,531	—	137,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	218	—	332	1,720	539	2,259	△2,259	—
計	44,297	13,327	41,716	37,787	137,128	2,661	139,790	△2,259	137,531
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,075	592	1,709	△2,175	5,201	△272	4,929	△627	4,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△627百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,108	14,307	47,891	38,515	153,824	1,635	155,459	—	155,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	399	0	34	1,773	509	2,283	△2,283	—
計	54,448	14,706	47,892	38,549	155,597	2,145	157,743	△2,283	155,459
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	8,194	832	5,038	203	14,268	△339	13,929	△924	13,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年4月1日付の機構改革に伴い、報告セグメント区分および名称を変更いたしました。

成長力強化の一環として、制御技術を生かした複合型新商品の開発・販売を加速させビジネスを伸長させるため、従来「精機」としていた報告セグメントの名称を「モーションコントロール」に変更しております。

また、内燃機関搭載車向け中心のビジネスから、電気自動車(EV)や自動二輪車等への事業領域の拡大を図るため、従来「自動車部品」としていた報告セグメントの名称を「モビリティ」に変更しております。これに伴い、従来「精機」に含んでおりました自動二輪車用スタータクラッチビジネスを「モビリティ」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「チェーン」の売上高は82百万円、セグメント利益は5百万円減少し、「モーションコントロール」の売上高は45百万円、セグメント利益は2百万円減少し、「モビリティ」の売上高は0百万円、セグメント利益は0百万円減少し、「マテハン」の売上高は2百万円、セグメント利益は2百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円、セグメント利益は0百万円減少しております。